

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第33期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社フライングガーデン
【英訳名】	FLYING GARDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野沢 八千万
【本店の所在の場所】	栃木県小山市本郷町三丁目4番18号
【電話番号】	0285（30）4129（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 片柳 紀之
【最寄りの連絡場所】	栃木県小山市本郷町三丁目4番18号
【電話番号】	0285（30）4129（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 片柳 紀之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	7,374,829	7,229,684	7,109,114	6,943,307	6,928,935
経常利益 (千円)	114,098	95,881	209,364	21,922	98,166
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	40,823	63,311	71,783	131,067	31,709
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	579,900	579,900	579,900	579,900	579,900
発行済株式総数 (株)	1,449,168	1,449,168	1,449,168	1,449,168	1,449,168
純資産額 (千円)	1,485,737	1,378,316	1,408,422	1,233,946	1,158,786
総資産額 (千円)	4,204,255	3,975,565	3,786,415	3,767,267	3,394,009
1株当たり純資産額 (円)	1,027.50	953.28	974.16	853.52	801.60
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	28.23	43.79	49.65	90.66	21.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.3	34.7	37.2	32.8	34.1
自己資本利益率 (%)	2.7	4.6	5.1	10.6	2.7
株価収益率 (倍)	17.82	-	12.49	-	-
配当性向 (%)	106.30	-	60.42	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	304,902	186,950	454,875	161,459	271,074
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	155,013	92,551	57,596	318,213	88,831
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	201,802	199,511	342,708	143,836	362,992
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	305,164	200,051	254,621	241,704	238,617
従業員数 (人)	183	161	160	163	147
(外、平均臨時雇用者数)	(762)	(785)	(787)	(798)	(796)

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第30期、第32期及び第33期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第29期及び第31期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第30期、第32期及び第33期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

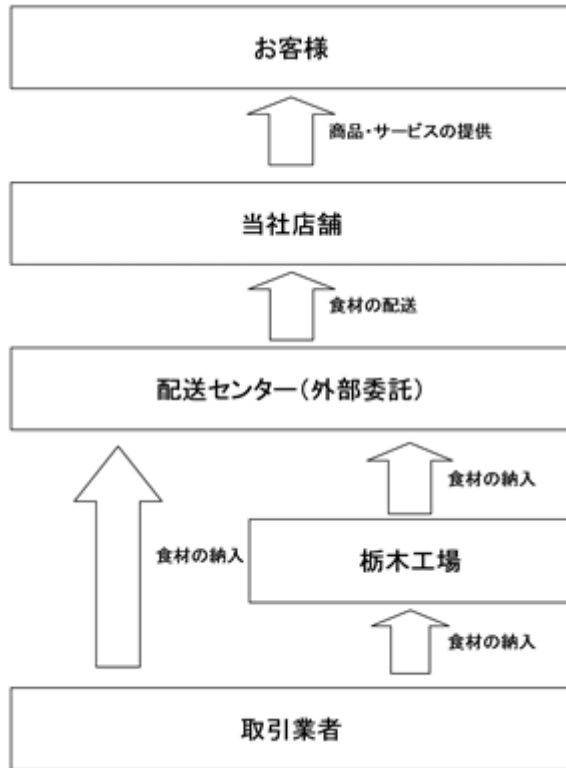
2【沿革】

- 昭和51年11月 群馬県桐生市末広町に現代表取締役社長野沢八千万が、ピザ・クレープの店「ノザワ」を個人にて創業する。
- 昭和56年12月 資本金5,000千円にて株式会社ノザワハッピーフーズ事業本部を群馬県桐生市末広町に設立する。
- 昭和58年7月 ノザワハッピーフーズ株式会社に商号変更する。
- 昭和59年8月 群馬県に郊外型レストラン1号店としてフライングガーデン「新桐生店」を群馬県桐生市に開店する。
- 昭和60年12月 本社を群馬県桐生市巴町に移転する。
- 昭和61年4月 栃木県に初の店舗として、「足利店」を栃木県足利市に開店する。
- 平成2年2月 本社を栃木県宇都宮市に移転する。
- 平成3年3月 本社を群馬県桐生市に移転する。
- 平成8年11月 株式会社フライングガーデンと商号変更する。
- 平成11年4月 茨城県に初の店舗として、「結城店」を茨城県結城市に開店する。
- 平成11年7月 栃木県小山市に営業本部を開設する。
- 平成12年4月 埼玉県に初の店舗として、「深谷店」を埼玉県深谷市に開店する。
- 平成13年4月 人材開発と教育の強化を目的に、栃木県小山市にトレーニングキッチンを開設する。
- 平成14年7月 本社を栃木県小山市に移転する。
- 平成16年3月 日本証券業協会に株式を店頭登録する。
- 平成16年6月 千葉県に初の店舗として、「千葉ニュータウン店」を千葉県印西市に開店する。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場する。
- 平成24年8月 栃木県河内郡上三川町に栃木工場が竣工する。
- 平成25年2月 自社生産の爆弾ハンバーグの全店販売を開始する。
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場する。

3【事業の内容】

当社は「私達は人類の幸福を向上させるために、思いやりの心を持つ優秀な人材を採用育成し、社員の幸せと、お客様満足度日本一のレストランチェーンを築き、適正利潤を確保し、社会貢献致します。」という経営理念のもとに、ハンバーグ・チキンをメニューの中心とした郊外型レストラン「フライングガーデン」の直営多店舗展開を事業の主たる内容としております。当社の出店形態は、郊外型のロードサイド店を中心とし、出店地域は栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県・千葉県となっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
147(796)	33.5	8.8	4,591

(注) 1 従業員数は就業員数であり、()内にパート及びアルバイト(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が16名減少しておりますが、その主な理由は、自己都合による退職であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

当社は、ファミリーレストランのみを営んでおり、連結子会社を有しておらず、また日本国内のみの事業展開であり、単一セグメントであることからセグメント情報の記載を省略しております。したがって、「事業の状況」の各項は当社単体、かつファミリーレストラン事業のみについての記載であります。

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果等から製造業を中心に収益も好転し、景況感は徐々に改善されつつあるものの、新興国経済の減速や円安による原材料価格の上昇等から、引き続き不透明な状況で推移しております。

外食業界におきましては、個人消費の回復の動きが一部で見られたものの、原材料価格やエネルギーコストの高騰等により、厳しい経営環境が続いております。

このような環境下で、当社は「爆弾祭」の継続実施及び爆弾コンビメニューの投入等、爆弾ハンバーグの販売強化を継続して取り組んでまいりました。

出退店につきましては、当事業年度には行いませんでしたので、当事業年度末の店舗数は前事業年度末と変わらず67店舗でした。

当事業年度の業績につきましては、爆弾コンビメニューの投入や季節のデザートフェアなどの施策を行った結果、売上高はほぼ前年並みの6,928,935千円(前年同期比0.2%減)となりました。

利益面では原材料費の上昇等もありましたが、コスト削減に努めた結果、当事業年度の営業利益は93,589千円(前年同期比264.6%増)、経常利益は98,166千円(前年同期比347.8%増)となりました。

また当事業年度におきまして、7店舗の資産につきまして42,784千円の減損損失を特別損失に計上したこと等により、当事業年度の当期純損失は31,709千円(前年同期は131,067千円の当期純損失)と減収増益となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ3,086千円減少し、238,617千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、271,074千円(前年同期比67.9%増)となりました。これは主に税引前当期純利益55,381千円、減損損失42,784千円及び減価償却費194,492千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果獲得した資金は88,831千円(前年同期は318,213千円の使用)となりました。これは主に定期預金の預入による支出302,000千円及び定期預金の払戻による収入377,000千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は362,992千円(前年同期は143,836千円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出317,530千円を計上したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を品目別に示すと、以下の通りであります。

品目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
ハンバーグ	134,901	100.0	412,196	100.0
計	134,901	100.0	412,196	100.0

- (注) 1 上記は、栃木工場における生産実績であります。
2 金額は製造原価によって表示しております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 食材等仕入実績

第32期及び第33期の食材等仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第32期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第33期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
肉類	914,999	41.7	880,388	41.4
米穀類	238,050	10.9	226,232	10.6
ドリンク類	232,520	10.6	228,589	10.7
青果類	149,630	6.8	137,909	6.5
その他	657,056	30.0	655,698	30.8
計	2,192,257	100.0	2,128,818	100.0

- (注) 1 金額は仕入価額によって表示しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

(4) 販売実績

第33期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。なお当社は一般顧客を対象とした店舗販売ですので、特定の販売先はありません。

事業部門	第33期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
ファミリーレストラン部門(千円)	6,928,935	99.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 収容能力及び収容実績

地域	第32期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)				第33期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	客席数 (席)	構成比 (%)	来店客数 (千人)	構成比 (%)	客席数 (席)	構成比 (%)	来店客数 (千人)	構成比 (%)
栃木県	1,381	24.2	1,699	25.1	1,381	24.2	1,650	24.7
群馬県	944	16.5	1,256	18.6	944	16.5	1,256	18.8
埼玉県	1,618	28.4	2,012	29.8	1,618	28.4	2,003	30.0
茨城県	1,252	21.9	1,238	18.3	1,252	21.9	1,209	18.1
千葉県	511	9.0	558	8.2	511	9.0	558	8.4
合計	5,706	100.0	6,766	100.0	5,706	100.0	6,677	100.0

(注) 客席数は、各店舗座席数に営業日数を乗じて日割計算しております。

(6) 地域別販売実績

地域	第32期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第33期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	販売高(千円)	構成比(%)	販売高(千円)	構成比(%)
栃木県	1,766,833	25.4	1,741,560	25.1
群馬県	1,261,264	18.2	1,269,697	18.4
埼玉県	1,998,812	28.8	2,023,088	29.2
茨城県	1,353,857	19.5	1,332,040	19.2
千葉県	562,539	8.1	562,548	8.1
合計	6,943,307	100.0	6,928,935	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

外食業界におきましては、消費者ニーズの多様化や外食機会の減少による顧客獲得競争の激化等により企業間競争はますます激化しております。

これに対し当社は、以下の項目を対処すべき重点課題としてとらえていく所存であります。

- 食材の安心・安全の追求
- 工場稼働による品質の安定と向上
- 営業体制の強化
- 人材獲得及び教育研修の強化
- 労働環境の整備
- 内部統制の充実した組織の強化

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。なお、文中の将来に関する事項は、事業年度末（平成26年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

1. 当社の事業内容について

(1) 出店政策について

単一業態について

現在、当社は、郊外型レストラン「フライングガーデン」を多店舗展開しております。平成26年3月31日現在、店舗数は栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県・千葉県に67店舗となっており、今後におきましても「フライングガーデン」の店舗展開に注力していく方針であります。「フライングガーデン」は、「爆弾ハンバーグ」を中心とした当社独自の料理とサービスで他の外食企業との差別化を図ってはおりますが、今後におきましても当社のコンセプトがお客様の支持を受け続ける保証はなく、お客様のニーズに変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

店舗形態について

当社は、店舗の土地又は土地と建物を賃借する方式で出店しております。その出店時には、土地等所有者に対し、敷金又は差入保証金として資金の差入を行い、当該差入保証金は、当社が月々支払う賃借料との相殺により回収しております。当社は、新規出店時とともに年1回、対象物件の権利関係等の確認を行ってはおりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の事情により店舗賃借契約を中途解除する場合には、敷金・差入保証金等を放棄せざるを得ず、賃借契約解除に伴う損失が発生する可能性があります。

(2) 提供商品について

当社の主力商品である「爆弾ハンバーグ」は当社オリジナルハンバーグとして商標登録を行っており、メニューへの登場以来、お客様に高い人気を誇っていると考えております。同商品の売上高に占める割合は、平成25年3月期で31.5%、平成26年3月期で33.5%でありました。当社といたしましては、お客様に、より安全に、より美味しく召し上がって頂けるよう、「爆弾ハンバーグ」の自社工場での内製化及び衛生的な生産管理に取り組むなど、「爆弾ハンバーグ」の品質向上への追求を重ねておりますが、何らかの理由により「爆弾ハンバーグ」が支持されなくなる、あるいは販売できなくなる事態に陥った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社を取り巻く環境について

(1) 外食産業の動向について

当社が属しております外食業界は、雇用不安や賃金の減少による個人消費の低迷や弁当、惣菜等の中食市場との競争等により、市場規模は縮小・停滞傾向にあります。当社といたしましては、商品及びサービスの向上による既存店舗の増収による売上高の拡大を目指してはおりますが、今後も事業環境がさらに悪化することにより既存店舗の売上高が大幅に減少する等した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)競合等の影響について

当社は現在、栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県・千葉県等の国道・県道のロードサイドを主に店舗の展開をしており、近年、他の外食企業の店舗との競争が激化しております。当社といたしましては、安易な低価格競争に巻き込まれることなく、より良いサービスと美味しい料理を提供することで他社との差別化を図り、自社の競争力強化に努めてはおりますが、類似の外食企業による当社出店エリアへの出店によりさらに競争が激化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)食材の安全性に関する消費者心理について

当社の使用する食材に関して、BSE（牛海綿状脳症）、口蹄疫及び鳥インフルエンザ等の伝染病の発生、又は原発事故に起因する放射能汚染等の直接的あるいは風評被害等により一般消費者の消費減退につながった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)原材料の価格変動のリスクについて

当社が提供しております商品の原材料の調達先は、米穀類、青果類等は日本全国より、また肉類に関しては、アメリカ、オーストラリア、ブラジル等におよんでおります。そのため一部の原材料に関しては天候不順、国際商品市況や為替相場の影響を受けております。世界規模でのBSE及び口蹄疫等の家畜伝染病の流行、天候不順、大幅な円安、セーフガード等の関税引き上げ措置等が起きた場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3.有利子負債依存度について

当社は、設備投資及び運転資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。したがって今後、有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、最近の有利子負債等の推移は次のとおりであります。

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
総資産(A)(千円)	4,204,255	3,975,565	3,786,415	3,767,267	3,394,009
金融機関からの借入(B)(千円)	1,674,831	1,523,971	1,230,774	1,426,970	1,119,440
その他の有利子負債(C)(注)(千円)	-	-	-	-	-
(B)+(C)/(A)(%)	39.8	38.3	32.5	37.9	33.0
売上高(D)(千円)	7,374,829	7,229,684	7,109,114	6,943,307	6,928,935
支払利息・社債利息(E)(千円)	32,455	29,805	24,146	21,370	17,616
(E)/(D)(%)	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
新規店舗数(退店数)(店)	1(2)	1(1)	-(-)	-(-)	-(-)
期末店舗数(店)	67	67	67	67	67

(注) 1.上記の金額は消費税等を含んでおりません。
2.上記の有利子負債にはリース債務を含んでおりません。

4．事業体制について

(1)代表者への依存について

当社代表取締役社長であります野沢八千万は、当社の創業以来、経営方針の策定や戦略の決定、商品開発及び立地開発等において重要な役割を果たしてまいりました。当社は、組織体系の確立や職務権限規程に基づく権限の委譲など、社長に過度に依存しない体制への移行を進めてはおりますが、現社長の業務執行が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)人材の確保及び育成について

当社の基本方針であります「お客様第一主義」のサービスを実践していくために、当社は今後も人材の確保及び育成が重要な経営課題となっております。そのため、毎年新入社員並びに業界経験を問わず幅広く中途社員の採用を行い、充実した研修制度のもとに人材の育成に力を注いでおります。しかしながら、当社の人材の確保及び育成が計画どおりに進まない場合には、当社のサービスがお客様の支持を受けなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)出店地域及び物流体制について

当社は栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県・千葉県に店舗展開をしており、今後も当該地域及びその近隣県を中心にドミナントエリアの形成をしていく予定であります。また当社は指定の配送センターを通じて店舗に食材等を供給していることから、当該地域におきまして地震、火災、水害等の大規模災害が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5．法的規制等について

(1)衛生管理について

食品の安全性については、依然として外食産業に対する消費者の目は大変厳しくなっております。当社といたしましては、消費者に、より安全な食品を提供するために、外部検査機関による定期的な各種の衛生検査を実施しております。また、当社にて独自に策定いたしました店舗衛生マニュアルに基づき内部指導を定期的に行っているほか、担当者による農産物生産地・食品工場の現地確認を行う等、食品の安全性維持のための措置を講じております。

今後におきましても、より一層の衛生環境の改善に留意していく方針ではありますが、食中毒発生等の当社に起因する衛生管理問題だけではなく、他の外食企業に起因する衛生管理問題による連鎖的風評等、社会全般的な各種衛生上の問題に対する消費者不信の増大が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

6．固定資産の減損について

当社では、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損の基準に該当する物件は減損損失を計上しています。今後も店舗毎の収益性の低下等により新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生した場合には固定資産の減損損失を計上する可能性があり、これにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、事業年度末（平成26年3月31日）現在において当社が判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在あるいは、リスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

（1）経営成績

当事業年度の経営成績は以下の状況となりました。

売上総利益・営業利益の状況

売上高は6,928,935千円（前期比0.2%減）となりました。これは、当事業年度において既存店売上高が前期比99.8%であったことが主な売上減少要因であります。

売上原価は2,247,727千円（前期比0.3%増）となりました。これは、原材料の仕入価格の上昇等が主な売上原価増加要因であります。

売上総利益は4,681,207千円（前期比0.4%減）となりました。これは売上高の減少及び原価上昇が主な減少要因であります。売上総利益率におきましては前期比0.2ポイント減少しております。

販売費及び一般管理費は、4,587,617千円（前期比1.9%減）となりました。これは、減価償却費の減少等が主な減少要因であります。

以上の状況の結果により当事業年度の営業利益は93,589千円（前期比264.6%増）となりました。

経常利益の状況

営業外損益項目は、支払利息の減少等により営業外費用が4,197千円減少し、結果として経常利益は、98,166千円（前期比347.8%増）となりました。

当期純利益の状況

減損損失42,784千円等を計上したことにより、当期純損失は、31,709千円（前期は当期純損失131,067千円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当社の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益55,381千円及び減価償却費194,492千円を主な源泉としております。なお、未払消費税等の増加額36,084千円などにより最終的に営業活動によるキャッシュ・フローは109,615千円増加し、271,074千円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、88,831千円の収入(前期は318,213千円の支出)となっております。これは主に定期預金の預入による支出302,000千円と定期預金の払戻による収入377,000千円の差額によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出317,530千円及び配当金の支払額46,060千円等の支出等があったものの、長期借入による収入100,000千円等の調達をおこなった結果362,992千円の支出(前期は143,836千円の収入)となりました。

以上の結果により、期末の現金及び現金同等物は前期末に比べ3,086千円減少し、238,617千円となりました。

（2）財政状態

当事業年度の財政状態は以下のような状況であります。

資産

流動資産は前事業年度末と比べて80,433千円減少し655,271千円となりました。これは主として現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は前事業年度末と比べて292,825千円減少し2,738,737千円となりました。これは主として減価償却等による有形固定資産の減少によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて373,258千円減少し、3,394,009千円となりました。

負債

流動負債は前事業年度末と比べて97,395千円減少し、1,188,354千円となりました。これは主として短期借入金の減少によるものであります。

固定負債は前事業年度末と比べて200,702千円減少し1,046,868千円となりました。これは主として長期借入金の減少によるものであります。

この結果、総負債は前事業年度末に比べて298,098千円減少し、2,235,222千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期における設備投資の総額は13,495千円であり、主に既存店舗への投資に充てております。その内訳は、次のとおりであります。

設備の内容	投資額
既存店舗投資	10,737千円
その他	2,758千円
計	13,495千円

2【主要な設備の状況】

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)							従業員数 (名)	客席数 (席)
		建物及び 構築物	機械及び 装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計		
本社 (栃木県)	本社設備	5,848	88	8,456	109	29,572 (2,884.82)	-	44,074	28	-
栃木工場 (栃木県)	工場設備	251,438	50,741	-	977	-	2,324	305,482	1	-
店舗16店 (栃木県)	店舗設備	224,629	8,336	-	2,087	-	-	235,053	29	1,381
店舗11店 (群馬県)	店舗設備	169,478	5,770	-	921	241,190 (4,168.84)	-	417,361	17	944
店舗19店 (埼玉県)	店舗設備	346,135	3,824	-	2,603	-	-	352,563	35	1,618
店舗15店 (茨城県)	店舗設備	178,044	3,283	-	1,074	10,000 (227)	2,284	194,686	28	1,252
店舗6店 (千葉県)	店舗設備	38,709	438	-	202	-	-	39,350	9	511
合計		1,214,285	72,482	8,456	7,975	280,763 (7,280.66)	4,608	1,588,572	147	5,706

(注) 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,449,168	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	1,449,168	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日 (注)	241,528	1,449,168	-	579,900	-	496,182

(注) 株式分割 1:1.2
平成18年3月31日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	7	12	1	-	1,176	1,204	-
所有株式数(単元)	-	769	57	1,331	4	-	12,130	14,291	20,068
所有株式数の割合(%)	-	5.4	0.4	9.3	0.0	-	84.9	100.0	-

(注) 自己株式3,572株は、「個人その他」に35単元、及び「単元未満株式の状況」に72株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野沢八千万	群馬県桐生市	416,390	28.73
有限会社アクティヴ	群馬県桐生市新宿1丁目11-8	120,960	8.35
フライングガーデン持株会	栃木県小山市本郷町3丁目4-18	72,816	5.02
野沢卓史	栃木県小山市	66,124	4.56
野沢通子	群馬県桐生市	54,144	3.74
野沢良史	群馬県桐生市	51,724	3.57
金室貴久	東京都板橋区	44,700	3.08
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	28,800	1.99
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	14,400	0.99
若杉精三郎	大分県別府市	13,100	0.90
計	-	883,158	60.94

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,425,600	14,256	同上
単元未満株式	普通株式 20,068	-	同上
発行済株式総数	1,449,168	-	-
総株主の議決権	-	14,256	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フライングガーデン	栃木県小山市本郷町三丁目4番18号	3,500	-	3,500	0.24
計	-	3,500	-	3,500	0.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	124	78,540
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年5月31日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,572	-	3,572	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年5月31日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつと認識しており、長期的に安定した利益配当の実現を基本方針としております。

当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当事業年度の利益配当につきましては、1株につき普通配当30円を実施させていただきました。

また内部留保資金に関しましては、当社はまだまだ成長途上にあり、これからの成長に向けた企業体質の強化を一層図るとともに積極的な新店投資やシステム投資等に役立てて参りたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月25日 定時株主総会決議	43,367	30.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	597	545	669	667	679
最低(円)	355	401	382	521	549

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	610	615	643	678	679	676
最低(円)	593	592	610	636	613	606

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		野沢 八千万	昭和22年11月29日生	昭和51年11月 ノザウ創業 昭和56年12月 株式会社ノザウハッピーフーズ事業本部設立 代表取締役社長 昭和58年7月 ノザウハッピーフーズ株式会社に社名変更 代表取締役社長 平成8年11月 株式会社フライングガーデンに社名変更 代表取締役社長(現任)	(注)5	416,390
常務取締役		長野 令	昭和34年7月1日生	昭和57年2月 当社入社 平成20年7月 当社人事部長 平成21年6月 当社取締役人事部長 平成21年6月 当社取締役業務統括部長 兼 人事担当部長 平成22年7月 当社取締役業務統括部長 平成23年6月 当社常務取締役内部統制担当 平成23年7月 当社常務取締役内部統制担当 兼 内部監査室長 平成24年7月 当社常務取締役営業部門管掌 平成25年2月 当社常務取締役(現任)	(注)5	3,525
常務取締役	社長室長	野沢 卓史	昭和54年8月2日生	平成23年1月 当社入社 平成25年2月 当社社長室長 平成25年6月 当社取締役社長室長 平成26年6月 当社常務取締役社長室長(現任)	(注)5	66,124
取締役	財務部長	片柳 紀之	昭和35年9月21日生	昭和59年4月 株式会社足利銀行入行 平成17年4月 同行営業本部長 平成17年8月 当社入社 管理部長代理 平成17年10月 当社管理部長 平成19年6月 当社取締役管理部長 平成20年7月 当社取締役財務部長(現任)	(注)5	681
取締役	商品開発部長	本城 弘	昭和30年4月17日生	昭和51年4月 ロイヤル株式会社入社 昭和58年9月 同社エリアスーパーバイザー 昭和60年6月 同社教育部主任教官 昭和63年4月 同社事業部主席スーパーバイザー 平成6年2月 同社営業本部主席スーパーバイザー 平成14年11月 当社入社 商品部長 平成16年6月 当社取締役商品部長 平成18年5月 当社取締役営業部長 平成20年2月 当社取締役営業本部長 平成21年2月 当社取締役商品部長 平成23年7月 当社取締役商品部長 兼 商品開発担当部長 平成24年7月 当社取締役商品開発部長(現任)	(注)5	1,681
取締役	購買外販部長	宮村 哲也	昭和42年3月3日生	平成元年4月 当社入社 平成20年2月 当社営業部長 平成21年6月 当社取締役営業部長 平成24年7月 当社取締役購買外販部長(現任)	(注)5	2,033

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		関根 則次	昭和31年 1月20日生	昭和57年10月 クーパース&ライブランド会計事務所入社 昭和62年 8月 公認会計士登録 昭和63年 4月 関根公認会計士事務所所長(現任) 平成12年 5月 当社取締役 平成24年 7月 当社取締役内部統制管掌(現任)	(注) 5	1,779
常勤監査役		白岩 正敏	昭和22年 3月 7日生	昭和44年 3月 モハン薬品株式会社入社 昭和46年 1月 長谷川安夫会計事務所入所 昭和55年10月 株式会社ステーキ宮(現株式会社アトム)入社 平成11年 4月 株式会社アーバンクリエイト(現株式会社ユニバーサル・レジャー・システム)入社 常務取締役 平成15年11月 当社入社 平成16年 4月 当社内部監査室長 平成18年 6月 当社常勤監査役 平成20年 6月 当社常務取締役 平成20年 7月 当社常務取締役管理本部長 平成21年 2月 当社常務取締役管理部長 平成21年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	1,191
監査役		荒井 真澄	昭和16年 2月 5日生	昭和40年 3月 栃木県中小企業団体中央会入会 平成 9年12月 加治金属株式会社入社 平成13年 4月 株式会社農住センター入社 平成14年 6月 当社監査役(現任)	(注) 6	1,881
監査役		内野 直忠	昭和14年 6月 3日生	昭和43年 3月 公認会計士登録 昭和49年 9月 公認会計士内野直忠事務所所長(現任) 平成元年 7月 当社監査役(現任)	(注) 6	3,561
監査役		石川 伸治	昭和28年 8月14日生	昭和52年 4月 協同乳業株式会社入社 昭和54年 9月 武田典章税理士事務所入所 昭和58年 7月 公認会計士内野直忠事務所入所 平成 7年 3月 税理士登録 平成14年 4月 ウチノ税理士法人代表社員就任(現任) 平成18年 6月 当社補欠監査役選任 平成19年 6月 当社補欠監査役選任 平成20年 6月 当社監査役(現任)	(注) 7	681
計						499,527

- (注) 1 常務取締役野沢卓史は、代表取締役野沢八千万の次男であります。
2 所有株式数には役員持株会の持分が含まれております。
3 取締役関根則次は社外取締役であります。
4 監査役荒井真澄、内野直忠、及び石川伸治は社外監査役であります。
5 平成26年 6月25日開催の定時株主総会の終結のときから 1年間。
6 平成25年 6月25日開催の定時株主総会の終結のときから 4年間。
7 平成24年 6月26日開催の定時株主総会の終結のときから 4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスが、株主をはじめとするステークホルダーを重視した経営を行うにあたって、必要不可欠なものと認識するとともに、企業価値を高める経営の最重要課題と位置付けております。そのために経営の透明性を図り、遵法を精神に従業員に徹底し、全ステークホルダーに対して迅速かつ適切な情報開示が行われるよう努めております。当社はコーポレート・ガバナンス体制を以下のように構築しております。

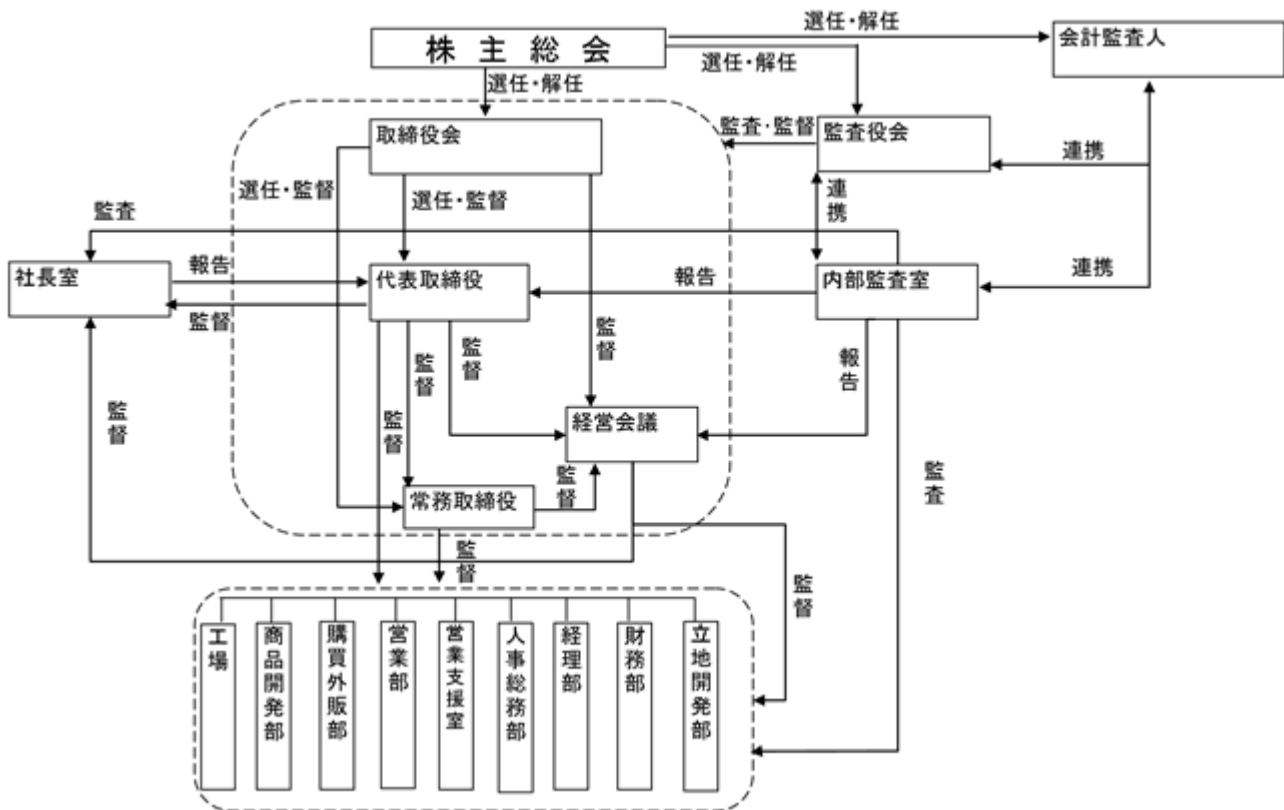
企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役7名によって構成されており、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行っております。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役が出席する経営会議を毎月2回開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。各部門長は、各職務分掌に基づき事業計画で決定している施策及び効率的な業務の執行を行うとともに、取締役会及び経営会議において要因分析を定期的に報告し、目標に対しての改善を行っております。

また当社は、監査役制度を採用し、監査役4名（うち社外監査役3名）を選任し、客観性と透明性を確保したうえで、定例の監査役会とは別に監査役ミーティングを必要に応じて開催し、取締役の業務執行の監視を行っております。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



八、企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社の形態を採用しております。監査役の半数以上を社外監査役としており、公認会計士・税理士等の資格を有し財務会計に関する高い知見や前職での経験を活かし取締役会の業務執行を監督していただいております。当社の取締役会は、取締役7名により構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。取締役のうち1名は社外取締役としており、公認会計士の資格を有し財務会計に関する高い知見をもち、独立の立場から当社に対して有益な助言、指導を頂いております。

二．内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、各規程・マニュアル等に基づき、各部門の力を削ぐことなく横断的に業績管理及びリスクマネジメントをするとともに、内部統制担当取締役を責任者として、各部門において統制環境から実際の業務の統制活動のあるべき姿を実現するべく改善を図っております。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、代表取締役が当社の将来的な企業発展を脅かすリスクに対応するべく、リスクマネジメントの責任者として、内部統制担当取締役を任命し、各部門長とともに、リスクマネジメントの整備、問題点の把握及び対応を協議しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部牽制が組織内のすみずみまで行き届いているかをチェックするために社長直轄の組織であります内部監査室（専任者1名）を設置し、監査計画に従って内部監査を実施し、内部統制と業務改善に取り組んでおります。また、監査役は重要な意思決定のプロセス及び業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するとともに、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めています。また、常勤監査役は稟議書等の業務執行に関する重要な文章等を閲覧しております。なお、監査役内野直忠は、公認会計士の資格を有しております。また、監査役石川伸治は税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。当社の社外取締役である関根則次及び社外監査役である荒井真澄、内野直忠及び石川伸治とは、取締役業務及び監査役業務以外での人的関係や取引関係、その他の利害関係はありません。社外取締役におきましては、公認会計士の資格を有し財務会計に関する高い知見をもち、独立の立場から当社に対して有益な助言、指導を頂いております。社外監査役におきましては公認会計士・税理士等の資格を有し財務会計に関する高い知見や前職での経験を活かし取締役会の業務執行を監督していただいております。また、監査役は会計監査人から会計監査の内容について、内部監査室から業務監査の内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図っております。社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。

役員報酬等

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	42,789	38,050	-	-	4,739	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,410	7,110	-	-	300	1
社外役員	8,040	7,800	-	-	240	4

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬の決定については、株主総会で総枠の上限金額の承認をいただいております。各取締役の報酬の具体的な金額、支給方法等については、職務内容と会社業績への貢献度を勘案し取締役会で決定しております。各監査役の報酬の具体的な金額、支給方法等については、監査役間の協議の上で決定しております。

株式の保有状況
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は笹本憲一及び加賀美弘明であり、監査法人A & Aパートナーズに所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他1名で構成されております。なお、継続監査年数につきましては、7年以内であるため記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することが出来る旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
19,200	-	18,200	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社はありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しています。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	548,704	470,617
売掛金	31,091	32,286
商品及び製品	2,086	2,430
原材料及び貯蔵品	30,615	36,351
前払費用	65,780	68,027
繰延税金資産	41,463	39,415
その他	15,963	6,142
流動資産合計	735,704	655,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,499,430	3,502,569
減価償却累計額	2,302,833	2,459,854
建物(純額)	1,196,596	1,042,714
構築物	828,070	828,070
減価償却累計額	627,092	656,499
構築物(純額)	200,978	171,570
機械及び装置	216,390	225,696
減価償却累計額	131,289	153,214
機械及び装置(純額)	85,100	72,482
車両運搬具	23,314	23,314
減価償却累計額	9,600	14,858
車両運搬具(純額)	13,714	8,456
工具、器具及び備品	334,424	335,474
減価償却累計額	323,401	327,498
工具、器具及び備品(純額)	11,023	7,975
土地	280,763	280,763
リース資産	50,158	50,158
減価償却累計額	39,427	45,549
リース資産(純額)	10,730	4,608
有形固定資産合計	1,798,907	1,588,572
無形固定資産		
借地権	156,760	154,275
ソフトウェア	8,798	17,219
ソフトウェア仮勘定	3,735	-
電話加入権	4,576	4,576
その他	12,271	10,731
無形固定資産合計	186,142	186,802

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
差入保証金	502,376	466,246
長期前払費用	60,019	51,398
繰延税金資産	200,747	158,618
保険積立金	315,745	315,745
その他	6,470	6,470
貸倒引当金	38,845	35,116
投資その他の資産合計	1,046,512	963,363
固定資産合計	3,031,563	2,738,737
資産合計	3,767,267	3,394,009
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,110	214,716
短期借入金	290,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	307,296	296,926
リース債務	9,324	3,108
未払金	284,792	268,840
未払費用	61,135	64,219
未払法人税等	46,334	51,940
未払消費税等	3,973	40,058
ポイント引当金	10,270	10,600
賞与引当金	33,084	31,002
預り金	13,972	2,892
前受収益	13,514	2,979
その他	2,942	1,070
流動負債合計	1,285,750	1,188,354
固定負債		
長期借入金	829,674	622,514
リース債務	5,067	1,958
退職給付引当金	100,889	105,692
役員退職慰労引当金	145,236	150,516
資産除去債務	117,575	120,044
受入保証金	43,744	41,915
長期リース資産減損勘定	781	-
長期前受収益	4,602	4,227
固定負債合計	1,247,571	1,046,868
負債合計	2,533,321	2,235,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	579,900	579,900
資本剰余金		
資本準備金	496,182	496,182
資本剰余金合計	496,182	496,182
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	163,342	88,261
利益剰余金合計	163,342	88,261
自己株式	5,478	5,556
株主資本合計	1,233,946	1,158,786
純資産合計	1,233,946	1,158,786
負債純資産合計	3,767,267	3,394,009

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,943,307	6,928,935
売上原価		
原材料及び製品期首たな卸高	27,777	26,547
当期製品製造原価	134,901	412,196
原材料仕入高	2,104,996	1,838,011
合計	2,267,675	2,276,754
原材料及び製品期末たな卸高	26,547	29,027
売上原価合計	2,241,128	2,247,727
売上総利益	4,702,178	4,681,207
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	22,257	22,063
販売促進費	46,767	53,724
ポイント引当金繰入額	2,010	330
消耗品費	235,685	227,402
役員報酬	75,930	52,960
給料及び賞与	724,514	699,513
賞与引当金繰入額	32,506	30,643
雑給	1,500,776	1,492,517
役員退職慰労引当金繰入額	5,138	5,279
退職給付費用	8,742	11,541
法定福利費	146,807	146,979
福利厚生費	55,436	54,609
教育採用費	26,470	21,125
地代家賃	552,585	550,043
賃借料	50,038	41,536
修繕費	87,634	97,076
水道光熱費	526,683	549,540
支払手数料	57,053	54,804
減価償却費	191,232	153,274
その他	328,236	322,651
販売費及び一般管理費合計	4,676,507	4,587,617
営業利益	25,671	93,589
営業外収益		
受取利息	3,458	3,061
受取賃貸料	36,830	37,973
貸倒引当金戻入額	3,407	3,729
雑収入	7,726	10,786
営業外収益合計	51,423	55,550
営業外費用		
支払利息	21,370	17,616
賃貸収入原価	27,465	28,521
雑損失	6,335	4,835
営業外費用合計	55,171	50,974
経常利益	21,922	98,166

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
受取補償金	6,370	-
特別利益合計	6,370	-
特別損失		
減損損失	131,406	42,784
特別損失合計	131,406	42,784
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	103,113	55,381
法人税、住民税及び事業税	38,120	42,915
法人税等調整額	10,166	44,176
法人税等合計	27,953	87,091
当期純損失()	131,067	31,709

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		83,180	61.7	291,340	70.7
労務費		12,836	9.5	26,843	6.5
経費		38,883	28.8	94,012	22.8
当期総製造費用		134,901	100.0	412,196	100.0
当期製品製造原価		134,901		412,196	

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費(千円)	17,096	37,099
消耗品費(千円)	9,708	33,577

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	579,900	496,182	496,182	337,783	337,783	5,443	1,408,422
当期変動額							
剰余金の配当				43,373	43,373		43,373
当期純損失（ ）				131,067	131,067		131,067
自己株式の取得						35	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	174,440	174,440	35	174,475
当期末残高	579,900	496,182	496,182	163,342	163,342	5,478	1,233,946

	純資産合計
当期首残高	1,408,422
当期変動額	
剰余金の配当	43,373
当期純損失（ ）	131,067
自己株式の取得	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-
当期変動額合計	174,475
当期末残高	1,233,946

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	579,900	496,182	496,182	163,342	163,342	5,478	1,233,946
当期変動額							
剰余金の配当				43,371	43,371		43,371
当期純損失（ ）				31,709	31,709		31,709
自己株式の取得						78	78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	75,081	75,081	78	75,159
当期末残高	579,900	496,182	496,182	88,261	88,261	5,556	1,158,786

	純資産合計
当期首残高	1,233,946
当期変動額	
剰余金の配当	43,371
当期純損失（ ）	31,709
自己株式の取得	78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-
当期変動額合計	75,159
当期末残高	1,158,786

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	103,113	55,381
減価償却費	212,748	194,492
減損損失	131,406	42,784
受取補償金	6,370	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,010	330
賞与引当金の増減額(は減少)	3,000	2,082
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,138	5,279
退職給付引当金の増減額(は減少)	973	4,802
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,407	3,729
受取利息及び受取配当金	3,458	3,061
支払利息	21,370	17,616
売上債権の増減額(は増加)	4,871	1,194
たな卸資産の増減額(は増加)	4,418	6,080
前払費用の増減額(は増加)	12,131	2,448
仕入債務の増減額(は減少)	317	5,606
未払金の増減額(は減少)	5,444	11,123
未払費用の増減額(は減少)	3,870	3,084
未払消費税等の増減額(は減少)	32,259	36,084
その他	15,208	9,955
小計	214,415	325,788
利息及び配当金の受取額	127	77
利息の支払額	20,244	16,882
補償金の受取額	6,370	-
法人税等の支払額	39,249	37,928
法人税等の還付額	40	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,459	271,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	277,000	302,000
定期預金の払戻による収入	277,000	377,000
有形固定資産の取得による支出	311,305	13,265
無形固定資産の取得による支出	9,008	11,453
差入保証金の差入による支出	1,511	100
差入保証金の回収による収入	38,014	38,008
その他	34,403	641
投資活動によるキャッシュ・フロー	318,213	88,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	90,000
長期借入れによる収入	350,000	100,000
長期借入金の返済による支出	303,804	317,530
リース債務の返済による支出	8,791	9,324
自己株式の取得による支出	35	78
配当金の支払額	43,532	46,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,836	362,992
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,917	3,086
現金及び現金同等物の期首残高	254,621	241,704
現金及び現金同等物の期末残高	241,704	238,617

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によって
おります。

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備を除く)

平成10年3月31日以前取得 定率法

平成10年4月1日以降取得 定額法

その他の有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15~20年

構築物 10~20年

(2)無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し
ております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース
取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4)長期前払費用

定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の
債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務(従業員の自己都合による期末要支給額)に
基づき計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)ポイント引当金

将来の金券使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎として、期末において将来使用される
と見込まれる額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及
び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還
期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書関係)

減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
群馬県 1店舗	店舗	建物	112,825
栃木県 1店舗		構築物	8,104
茨城県 2店舗		工具、器具及び備品	308
埼玉県 1店舗		機械及び装置	5,452
千葉県 3店舗		その他	3,933
		リース資産	781

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としたグルーピングを行っております。

店舗について営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額131,406千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上記のとおりであります。

なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.4%で割り引いて算定しております。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
茨城県 3店舗	店舗	建物	39,168
埼玉県 3店舗		構築物	2,330
		工具、器具及び備品	306
千葉県 1店舗		機械及び装置	978

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としたグルーピングを行っております。

店舗について営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額42,784千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上記のとおりであります。

なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.1%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,449,168	-	-	1,449,168
合計	1,449,168	-	-	1,449,168
自己株式				
普通株式(注)	3,388	60	-	3,448
合計	3,388	60	-	3,448

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,373	30.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,371	利益剰余金	30.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,449,168	-	-	1,449,168
合計	1,449,168	-	-	1,449,168
自己株式				
普通株式（注）	3,448	124	-	3,572
合計	3,448	124	-	3,572

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加124株は单元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6月25日 定時株主総会	普通株式	43,371	30.0	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 6月25日 定時株主総会	普通株式	43,367	利益剰余金	30.0	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）	当事業年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）
現金及び預金勘定	548,704千円	470,617千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	307,000	232,000
現金及び現金同等物	241,704	238,617

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として店舗における厨房機器(機械及び装置)、POSレジ等情報端末(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	55,312	34,714	19,835	763
合計	55,312	34,714	19,835	763

当事業年度(平成26年3月31日)

当事業年度において対象となるリース契約は終了したため、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,467	-
1年超	-	-
合計	3,467	-
リース資産減損勘定の残高	2,238	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	22,347	3,527
リース資産減損勘定の取崩額	8,832	2,238
減価償却費相当額	17,952	3,287
減損損失	781	-
支払利息相当額	239	22

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	397,206	385,440
1年超	197,832	160,917
合計	595,038	546,357

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、必要に応じて短期的な運転資金を銀行借入にて調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、概ねクレジットカード会社に対するものであり、回収期間は1ヶ月以内であります。

差入保証金は、店舗に係る敷金及び建設協力金であり、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。

受入保証金は、店舗敷地の一部転貸に係る敷金及び建設協力金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である売掛金は上記のとおりであります。また、店舗土地建物に係るオーナー様については、担当者が定期的に訪問、面談を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行出来なくなるリスク)の管理

当社は、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	548,704	548,704	-
(2) 売掛金	31,091	31,091	-
(3) 差入保証金	502,376		
貸倒引当金(*)	38,845		
	463,531	429,695	33,835
資産計	1,043,326	1,009,490	33,835
(1) 買掛金	209,110	209,110	-
(2) 短期借入金	290,000	290,000	-
(3) 長期借入金	1,136,970	1,140,262	3,292
(4) リース債務	14,391	14,489	98
(5) 未払金	284,792	284,792	-
(6) 未払法人税等	46,334	46,334	-
(7) 受入保証金	43,744	38,877	4,866
負債計	2,025,343	2,023,868	1,475

(*) 差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	470,617	470,617	-
(2) 売掛金	32,286	32,286	-
(3) 差入保証金	466,246		
貸倒引当金(*)	35,116		
	431,130	398,928	32,202
資産計	934,033	901,831	32,202
(1) 買掛金	214,716	214,716	-
(2) 短期借入金	200,000	200,000	-
(3) 長期借入金	919,440	919,910	470
(4) リース債務	5,067	5,089	22
(5) 未払金	268,840	268,840	-
(6) 未払法人税等	51,940	51,940	-
(7) 受入保証金	41,915	39,662	2,253
負債計	1,701,920	1,700,160	1,760

(*)差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

当社では、差入保証金に関しては、その将来キャッシュ・フローを、残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標により割り引いた現在価値で算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 受入保証金

当社では、受入保証金に関しては、その将来キャッシュ・フローを、残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標に当社の信用リスクを加味し合理的と思われる利率で割り引いた現在価値で算定しております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	548,704	-	-	-
売掛金	31,091	-	-	-
差入保証金	35,301	143,805	195,763	127,506
合計	615,096	143,805	195,763	127,506

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	470,617	-	-	-
売掛金	32,286	-	-	-
差入保証金	33,407	132,220	185,643	114,974
合計	536,311	132,220	185,643	114,974

3. 長期借入金及びリース債務等の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	290,000	-	-	-	-	-
長期借入金	307,296	282,646	205,555	150,272	105,476	85,725
リース債務	9,324	3,108	923	728	306	-
受入保証金	1,968	2,087	1,927	1,967	2,008	33,784
合計	608,588	287,842	208,405	152,968	107,791	119,509

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	296,926	219,835	164,552	119,756	84,085	34,286
リース債務	3,108	923	728	306	-	-
受入保証金	2,227	1,927	1,967	2,008	2,051	31,733
合計	502,262	222,685	167,248	122,071	86,136	66,019

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	100,889
(2) 未積立退職給付債務(千円)	100,889
(3) 退職給付引当金(千円)	100,889

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	8,742
(1) 勤務費用(千円)	8,742

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。当社が有する退職一時金制度は、簡便法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	100,889千円
退職給付費用	11,603
退職給付の支払額	6,800
退職給付引当金の期末残高	105,692

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	-
非積立型制度の退職給付債務	105,692
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	105,692
退職給付引当金	105,692
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	105,692

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 11,603千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	12,492千円	10,968千円
未払水道光熱費	20,209	20,217
未払事業税	2,675	2,583
退職給付引当金	35,694	37,393
役員退職慰労引当金	51,384	53,252
貸倒引当金	14,668	12,424
ポイント引当金	3,877	3,750
有形固定資産	186,182	178,741
資産除去債務	43,499	47,653
繰越欠損金	47,617	30,150
その他	4,425	2,373
繰延税金資産小計	422,728	399,509
評価性引当額	158,914	181,795
繰延税金資産計	263,814	217,714
繰延税金負債		
資産除去債務	16,206	14,537
差入保証金	5,397	5,142
繰延税金負債計	21,603	19,680
繰延税金資産の純額	242,210	198,033

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		37.76%
(調整)	当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	
住民税均等割		71.61
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.12
評価性引当額の増減		44.09
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		8.33
その他		5.66
税効果会計適用後の法人税等の負担率		157.26

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.76%から35.38%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,612千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗及び工場用土地並びに建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を各店舗における賃貸借契約の満了期間(最長20年)と見積り、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	106,878千円	117,575千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,235	-
時の経過による調整額	2,460	2,469
期末残高	117,575	120,044

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社はファミリーレストラン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ファミリーレストラン事業の単一セグメントであり、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は日本国内のみで事業を行っており、本邦での外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は日本国内のみで事業を行っており、本邦に所在している有形固定資産の総額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ファミリーレストラン事業の単一セグメントであり、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は日本国内のみで事業を行っており、本邦での外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は日本国内のみで事業を行っており、本邦に所在している有形固定資産の総額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社はファミリーレストラン事業の単一セグメントであり、8店舗に係る固定資産につきまして131,406千円の減損損失を計上いたしました。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社はファミリーレストラン事業の単一セグメントであり、7店舗に係る固定資産につきまして42,784千円の減損損失を計上いたしました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	853円52銭	801円60銭
1株当たり当期純損失金額（ ）	90円66銭	21円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純損失金額（ ）（千円）	131,067	31,709
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純損失金額（ ）（千円）	131,067	31,709
普通株式の期中平均株式数（株）	1,445,769	1,445,670

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,499,430	3,138	-	3,502,569	2,459,854	157,020 (39,168)	1,042,714
構築物	828,070	-	-	828,070	656,499	29,407 (2,330)	171,570
機械及び装置	216,390	9,306	-	225,696	153,214	21,924 (978)	72,482
車両運搬具	23,314	-	-	23,314	14,858	5,258	8,456
工具、器具及び備品	334,424	1,050	-	335,474	327,498	4,097 (306)	7,975
土地	280,763	-	-	280,763	-	-	280,763
リース資産	50,158	-	-	50,158	45,549	6,122	4,608
建設仮勘定	-	14,169	14,169	-	-	-	-
有形固定資産計	5,232,552	27,665	14,169	5,246,047	3,657,475	223,830 (42,784)	1,588,572
無形固定資産							
借地権	169,810	-	-	169,810	15,534	2,485	154,275
ソフトウェア	40,394	12,818	-	53,213	35,994	4,398	17,219
ソフトウェア仮勘定	3,735	9,723	13,459	-	-	-	-
電話加入権	4,576	-	-	4,576	-	-	4,576
その他	24,954	-	-	24,954	14,222	1,540	10,731
無形固定資産計	243,471	22,542	13,459	252,554	65,752	8,423	186,802
長期前払費用	131,397	-	3,597	127,800	76,401	5,022	51,398

(注) 1 有形固定資産の「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 有形固定資産の「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	290,000	200,000	0.55	-
1年以内に返済予定の長期借入金	307,296	296,926	1.64	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,324	3,108	2.35	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	829,674	622,514	1.32	平成27年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5,067	1,958	1.37	平成27年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,441,361	1,124,507	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	219,835	164,552	119,756	84,085
リース債務	923	728	306	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,845	-	-	3,729	35,116
ポイント引当金	10,270	10,600	10,270	-	10,600
賞与引当金	33,084	31,002	33,084	-	31,002
役員退職慰労引当金	145,236	5,279	-	-	150,516

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、入金による回収であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	34,085
預金の種類	
普通預金	202,011
定期預金	232,000
別段預金	2,520
小計	436,532
合計	470,617

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社あしぎんカード	8,930
株式会社ジェーシービー	8,300
楽天カード株式会社	3,768
三井住友カード株式会社	3,344
イオンクレジットサービス株式会社	3,186
三菱UFJニコス株式会社	2,398
株式会社ジェフグルメカード	1,502
その他	853
計	32,286

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
31,091	551,149	549,954	32,286	94.5	21.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品及び製品

品目	金額(千円)
ハンバーグ	2,430
計	2,430

d 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
肉類	8,795
ドリンク類	7,071
青果類	942
米穀類	835
消耗品	4,739
工場検査備品等	1,044
その他	12,922
計	36,351

e 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗	464,506
栃木工場	1,364
その他	376
計	466,246

f 保険積立金

相手先	金額(千円)
日本生命保険相互会社	159,130
アイエヌジー生命保険株式会社	156,614
計	315,745

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱食品株式会社	185,576
株式会社日本アクセス	27,134
その他	2,006
計	214,716

b 未払金

相手先	金額(千円)
従業員給与	193,677
三菱食品株式会社	10,964
栃木年金事務所	10,148
株式会社ル・プロジェ	7,230
株式会社日立システムズ	5,244
株式会社イーコム	4,611
株式会社サクライ	3,147
タニコー株式会社高崎営業所	2,904
配当金	2,285
アズサイエンス株式会社	2,051
その他	26,573
計	268,840

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,706,238	3,507,744	5,166,660	6,928,935
税引前四半期(当期)純損益金額(千円)	5,437	66,906	52,127	55,381
四半期(当期)純損益金額(千円)	5,945	21,749	709	31,709
1株当たり四半期(当期)純損益金額(円)	4.11	15.04	0.49	21.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額(円)	4.11	19.16	14.55	22.43

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告は電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fgarden.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第32期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第33期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月12日関東財務局長に提出。

第33期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日関東財務局長に提出。

第33期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月25日

株式会社フライングガーデン

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀美 弘明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライングガーデンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フライングガーデンの平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フライングガーデンの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性及び影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フライングガーデンが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。